

予算決算特別委員会審査報告書

- 1 審査期日及び場所
令和3年3月11日（木）、12日（金） 全員協議会室
- 2 出席委員
笹岡一彦委員長 外33名
- 3 付議事件審査の概要
本委員会は、付議事件である「一般会計、特別会計および事業会計の予算に係る議案に関すること」、「県財政の運営上および県政上の重要な案件」について審査を行った。その審査の過程において、各委員より論及のあった主な内容は、次のとおりである。

(1) 原子力・エネルギー政策について

40年超運転となる高浜1、2号機、美浜3号機の再稼働に関し議論が集中した。

まず、使用済み核燃料中間貯蔵施設についての知事の一連の発言について、委員の多くから「計画地点の提示について一定の回答があったとする評価については納得できない」、「県民や議会に誤解を与えている」、「前提としたり、別々の問題だと切り離したり議論の焦点が定まらない」との意見が述べられた。最後の質問者である仲倉委員が、「一定の回答があったと評価し、前提を満たしたと判断したことを撤回してほしい」とただしたのに対し、知事からは「むつ市の理解が得られていない状況で、確定に向けて具体的に物事が進んだ、と県が評価したと受け止められたのであれば本意ではない。計画地点の『提示』と『確定』の違いについて説明が足りなかったことについて申し訳なく思う」との回答がなされた。

また、今議会、知事から要請のあった再稼働の議論について、委員からは、「立地である高浜町、美浜町の再稼働同意の判断は極めて重く受け止めるべき」、「立地地域の実情を鑑みて早期に再稼働の判断をすべき」との意見が述べられた。

一方、県の原子力行政の三原則である「安全性の確保」「地域住民の理解と同意」「地域の恒久的福祉の実現」に基づくところの再稼働の判断材料は揃ったと考えているのかただしたのに対し、「国や事業者には様々な課題を投げかけているが、特に、国民の原子力の必要性に対する理解、原子力の位置づけ、さらには立地地域の将来像については、まだまだ足りておらず国や事業者の回答を待ちたい」との見解が示された。これに対し、委員からは、「40年超運転は全国初の事例であり、我々議会も慎重に判断しなければならないと考えている。判断材料が揃った段階で再稼働の議論を進めていきたい」との見解が述べられた。

さらに、最近の国の原子力政策の方向性が不透明なことについても論及があり、このことについて知事の見解をただしたのに対し、「これまで、国は原子力発電の比率をできる限り下げていくとしていたが、昨年末以降、2050年において安全性を大前提に一定規模の活用を目指すことが示され、また、多くの有識者からも、一定程度の原子力の維持は必要との意見が出ている」との見解が述べられた。これに対し、委員からは「方向性が定まらないままでは福井県は振り回される。国が、主体性をもって取り組むべきであり、今夏策定される第6次エネルギー基本計画に、原子力政策の明確な方向性、福井県の位置づけ、立地地域の持続的発展に向けた道筋を明記させるべき」との提言がなされた。

このほか、より実態に即した広域避難計画の整備、小型高速炉を中心とした核燃料サイクルの推進、洋上風力発電計画の進捗状況、原子力発電所や再生可能エネルギーによる温室効果ガス削減への貢献度について、県の対応をただした。

(2) 令和3年1月の大雪被害の対応について

北陸自動車・国道8号の予防的同時通行止めの方針について、国やNEXCOに対して1ラインであっても安易に止めないことを求める姿勢が必要ではないかとただしたのに対し、「人命もかかっており、想定もしないような大雪の場合は事前の通行止めもあり

得るが、大きな社会的影響があるため安易に両方とも止めることがないよう常に求めていく」との見解が示された。これに対し、「仮に通行止めを行う場合には、その決定にあたり、地域交通ネットワークの影響を十分に考慮して行うよう関係機関に求めてほしい」との要望がなされた。

また、大雪時の外出控えについて、「今回の大雪では、県民にテレワーク実施や不要不急の外出自粛を呼びかけた結果除雪も比較的スムーズに進んだ。今後も大雪の度合いに応じ、いろいろなチャンネルを使って呼びかけていく」との見解が示された。

このほか、今回の大雪の課題等を踏まえた除雪体制の強化や県、市町、業者間の連携方法の改善について意見が述べられた。

(3) 新型コロナウイルス感染症対策について

ワクチンの接種計画についてただしたのに対し、「4月中に1万7,000回分が加わり3万9,000回分が県内に届く。近く市町への配分をまとめる予定であり、国が示す4月12日の週に高齢者の接種を開始するというスケジュールに沿って開始できるようにする」との見解が示された。これに対し、委員からは、「コロナを収束させるために接種率を高める取組が必要ではないか」との意見が述べられた。

(4) 北陸新幹線の整備とまちづくりについて

北陸新幹線の敦賀以西の整備について、京都府内で生じている問題を指摘し、早期着工を勝ち取るため、関西地域の機運醸成に向け具体的にどのようなアクションが必要かただしたのに対し、「地域の皆さんの理解促進を図ることが重要と考える。関西広域圏の大都市から1番近い日本海が小浜になり美味しいものが近くなる。北陸、信州、北関東には1番近くなり生活圏が広がるなど、非常にメリットが大きいことを積極的に語り掛けていきたい」との見解が示された。

また、福井駅周辺の商店街の状況についてただしたのに対し、「売上の減少や設備の老朽化など様々な課題を抱えている状況で、新型コロナウイルス感染症や再開事業、大雪の影響などもあり、さらに厳しい状況にあると認識しており、県としては店舗改装や消費喚起等を強力に進めている」との見解が示された。

福井・敦賀開業に向けたまちづくりについては、商業の発展に大きく寄与した大和田銀行創立者の大和田莊七氏を主人公としたNHK「朝ドラ」の誘致や、東尋坊を活用した広域観光資源の磨き上げについて提言がなされた。また、スポーツや文化を通じたまちづくり・賑わいづくりを進めるため、県の組織体制を一層強化すべきとの提言に対し、「スポーツや文化はまちを元気にする。来年度、力を発揮できるような体制強化に向けて新しい組織を考えていきたい」との方針が示された。

(5) 福祉行政について

発達障がい者の就労支援について、彼らの能力を生かし、地元福井の雇用につなげていくことが重要であると考えがどうかとただしたのに対し、「教育現場が蓄積するノウハウを共有し、教育・労働・福祉の専門家の意見を伺いながら、新しい就労の在り方を検討していきたい」との見解が示された。

このほか、不妊治療患者の受入れ体制、医療従事者の奨学制度、子育て支援、農福連携の促進、外国人介護人材確保の状況などについて県の対応をただした。

以上のほか、えちぜん鉄道小舟渡駅周辺の土砂崩れへの対応、来年度の県立高校入試日程の変更、女性活躍社会の推進、県独自の移住・定住政策、医薬品の安全管理など広範多岐にわたり、理事者の見解と対応をただした。

以上のとおり、中間報告する。

令和3年3月17日

福井県議会議長 畑 孝幸 様

予算決算特別委員会委員長 笹 岡 一 彦